

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	277,321	341,239	1,258,651
経常利益 (千円)	23,549	25,881	102,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	11,511	12,007	46,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,172	9,532	47,677
純資産額 (千円)	1,213,451	1,256,102	1,251,956
総資産額 (千円)	1,627,816	1,727,672	1,753,128
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.14	2.23	8.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.14	2.23	8.56
自己資本比率 (%)	73.64	71.80	70.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率引上げによる個人消費の冷え込みに加え、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

広告業界におきましては、平成26年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,522億円（前年比2.9%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆519億円（前年比12.1%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成26年末のインターネット利用者数は、1億18万人（前年比0.3%減）、人口普及率は、前年と同じ82.8%であり前年に引き続き利用者数が1億人を超えております。人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、61.9%（前年比7.1ポイント増）となっております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,834施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成27年6月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は341,239千円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は25,536千円（前年同四半期比8.8%増）、経常利益は25,881千円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,007千円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2014年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、消費税増税の影響を受けたことにより平成26年のエステティックサロン総市場規模は3,611億円（前年比1.6%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2015年版」）。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にリリースいたしました女性たちの

「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 health care」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,593千円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は102,171千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、5,106億円（前年比23.9%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスにおいては、クライアント数の増加により売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、SEOサービスにおいても、新サービスの販売が好調に推移したことにより、前年同四半期比で売上高が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は84,689千円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は8,114千円（前年同四半期は、セグメント損失1,252千円）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員が増加し、それに伴い保証件数についても前連結会計年度に引続き、着実に増加しております。

しかしながら、会計上は保証売上を保証期間の10年に按分して計上することから、会計上の売上高に与える影響が非常に軽微なものになっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,906千円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント損失は14,384千円（前年同四半期は、セグメント損失8,795千円）となりました。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,619千円（前年同四半期比76.3%増）、セグメント損失は6,053千円（前年同四半期は、セグメント損失6,973千円）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成27年8月31日現在、訪問者数は515万1千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は622千円（前年同四半期はありません）、セグメント損失は12,037千円（前年同四半期はセグメント損失668千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,305千円（前年同四半期比160.6%増）、セグメント利益は1,779千円（前年同四半期比1847.5%増）となりました。

⑦ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンスを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業の販売が厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,258千円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント損失は4,202千円（前年同四半期は、セグメント利益1,211千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,727,672千円となり、前連結会計年度末に比べ25,456千円（前連結会計年度末比1.5%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

① 資産の部

(流動資産)

流動資産は、売掛債権が減少したことにより1,530,458千円となり、前連結会計年度末に比べ21,621千円（前連結会計年度末比1.4%減）の減少となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により無形固定資産が減少したため197,214千円となり、前連結会計年度末に比べ3,834千円（前連結会計年度末比1.9%減）の減少となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債は、主に買掛金と未払消費税の減少等により465,988千円となり、前連結会計年度末に比べ29,346千円（前連結会計年度末比5.9%減）の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、保証期間の経過に伴うインプラント保証の支出に備える引当金の減少により5,581千円となり、前連結会計年度末に比べ255千円（前連結会計年度末比4.4%減）の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産は、剰余金の配当を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,256,102千円となり、前連結会計年度末に比べ4,145千円（前連結会計年度末比0.3%増）の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成27年10月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	—	5,386,500	—	286,034	—	261,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,386,500	—	—
総株主の議決権	—	53,851	—

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,919	1,070,646
売掛金	275,136	238,761
前払費用	153,228	154,259
その他	87,219	77,234
貸倒引当金	△12,424	△10,443
流動資産合計	1,552,079	1,530,458
固定資産		
有形固定資産	15,652	14,796
無形固定資産		
のれん	120,585	118,801
その他	16,309	14,720
無形固定資産合計	136,894	133,521
投資その他の資産		
その他	66,549	69,046
貸倒引当金	△18,047	△20,150
投資その他の資産合計	48,501	48,895
固定資産合計	201,048	197,214
資産合計	1,753,128	1,727,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	19,065
未払法人税等	22,965	19,627
前受金	290,525	305,505
賞与引当金	—	11,319
ポイント引当金	—	356
その他	159,264	110,112
流動負債合計	495,334	465,988
固定負債		
インプラント保証引当金	5,837	5,581
固定負債合計	5,837	5,581
負債合計	501,172	471,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	685,325	691,946
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,232,360	1,238,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,486
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,486
非支配株主持分	18,015	15,633
純資産合計	1,251,956	1,256,102
負債純資産合計	1,753,128	1,727,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	277,321	341,239
売上原価	136,542	194,563
売上総利益	140,779	146,676
販売費及び一般管理費	117,314	121,140
営業利益	23,464	25,536
営業外収益		
受取利息	83	91
未払配当金除斥益	—	243
その他	1	9
営業外収益合計	84	345
経常利益	23,549	25,881
税金等調整前四半期純利益	23,549	25,881
法人税、住民税及び事業税	16,022	18,771
法人税等調整額	△1,187	△2,516
法人税等合計	14,834	16,255
四半期純利益	8,714	9,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,797	△2,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,511	12,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	8,714	9,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	△93
その他の包括利益合計	458	△93
四半期包括利益	9,172	9,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,969	11,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,797	△2,381

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	3,747千円	2,969千円
のれんの償却額	1,783 "	1,783 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	153,924	58,197	13,696	14,472	—	14,439	254,730	22,590	277,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	—	—	59	—	259	354	1,308	1,662
計	153,959	58,197	13,696	14,532	—	14,698	255,085	23,898	278,984
セグメント利益 又は損失(△)	93,394	△1,252	△8,795	△6,973	△668	91	75,795	1,211	77,006

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,795
「その他」の区分の利益又は損失(△)	1,211
全社費用(注1)	△56,503
その他の調整額(注2)	2,961
四半期連結損益計算書の営業利益	23,464

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	158,132	84,689	15,906	25,619	622	38,221	323,191	18,048	341,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	—	—	—	—	84	545	210	756
計	158,593	84,689	15,906	25,619	622	38,305	323,737	18,258	341,995
セグメント利益 又は損失(△)	102,171	8,114	△14,384	△6,053	△12,037	1,779	79,590	△4,202	75,387

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,590
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,202
全社費用(注1)	△58,282
その他の調整額(注2)	8,432
四半期連結損益計算書の営業利益	25,536

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」及び「販売代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2 円14銭	2 円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11, 511	12, 007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	11, 511	12, 007
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 386, 466	5, 386, 466
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2 円14銭	2 円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3, 433	3, 408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。